



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 芝浦メカトロニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6590 URL <http://www.shibaura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 藤田 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 池田 賢一

TEL 045-897-2425

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日 2020年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止しますが、決算説明の音声配信予定です。)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	47,141	11.2	3,123	21.9	2,769	26.8	1,944	21.6
2019年3月期	53,090	7.8	4,000	60.2	3,782	60.8	2,480	42.0

(注) 包括利益 2020年3月期 1,955百万円 (24.1%) 2019年3月期 2,577百万円 (17.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	440.73		10.2	4.6	6.6
2019年3月期	562.90		14.4	6.2	7.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	57,421	19,720	34.3	4,468.29
2019年3月期	61,967	18,368	29.6	4,166.33

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,720百万円 2019年3月期 18,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,279	900	826	12,709
2019年3月期	1,461	721	870	13,171

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		140.00		619	24.9	3.6
2020年3月期		0.00		110.00	110.00	486	25.0	2.6
2021年3月期(予想)								

(注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2019年3月期の1株当たり年間配当金は140円となります。

2. 2021年3月期の配当につきましては、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえた合理的な算定が困難なことから未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	5,192,619 株	2019年3月期	5,192,619 株
期末自己株式数	2020年3月期	779,295 株	2019年3月期	783,807 株
期中平均株式数	2020年3月期	4,411,778 株	2019年3月期	4,407,129 株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	35,304	12.6	1,724	31.9	2,497	17.0	1,913	4.6
2019年3月期	40,414	7.9	2,533	135.8	3,008	61.1	2,005	37.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	433.74	
2019年3月期	455.03	

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	49,827	18,530	37.2	4,198.84
2019年3月期	53,502	17,245	32.2	3,911.52

(参考) 自己資本 2020年3月期 18,530百万円 2019年3月期 17,245百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の事業環境について

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により先行きの不透明感が深まりました。

当社グループの事業環境は、FPD (Flat Panel Display) 業界については、大型パネル向け設備、中小型パネル向け設備ともに中国を中心に設備投資が継続しましたが、一部で納期延期や投資決定の遅れなどが見られました。半導体業界については、ロジック/ファウンドリ向け設備投資や中国での設備投資は堅調に推移しましたが、一部で投資決定の遅れやメモリ向け設備投資の回復の遅れなどが見られました。また、OSAT (後工程受託メーカー) での設備投資は抑制傾向が継続しました。

②当連結会計年度の業績について

このような環境の中、当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

受注高は、一部で設備投資の決定遅れや投資抑制などの影響により減少し、46,632百万円 (前年同期比8.6%減) となりました。

売上高は、受注減少の影響などにより減少し、47,141百万円 (前年同期比11.2%減) となりました。

営業利益は、減収の影響などにより減益となり、3,123百万円 (前年同期比21.9%減) に、経常利益は、2,769百万円 (前年同期比26.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,944百万円 (前年同期比21.6%減) となりました。

③セグメントの業績について

主な事業セグメントの業績は次のとおりです。

(ファインメカトロニクス部門)

FPD前工程では、中小型パネル向け装置を中心に前年同期に比べ受注高は増加しましたが、一部で納期延期や投資決定の遅れの影響などがあり売上高は減少しました。半導体前工程では、ロジック/ファウンドリ向けやウェーハ向けを中心に受注が堅調に推移したことから売上高は増加しました。

この結果、部門全体では前年同期に比べ受注高は増加しましたが、売上高は微減となり27,779百万円 (前年同期比1.8%減) となりました。セグメント利益は半導体前工程の増収に加え、機種構成の変化などにより増加し1,466百万円 (前年同期比56.5%増) となりました。

(メカトロニクスシステム部門)

FPD後工程では、大型パネル向け装置、中小型パネル向け装置ともに一部で投資決定の遅れや投資抑制などが見られ、活況であった前年同期に比べ受注が低調に推移しました。半導体後工程では、先端分野向け設備投資が進みましたが、モバイルデバイス用部品向け設備投資などで抑制傾向が見られました。また、真空応用装置では、車載関連・電子部品関連向け設備投資を中心に抑制傾向が見られました。

この結果、部門全体では前年同期に比べ受注高、売上高がともに減少し売上高は15,197百万円 (前年同期比26.6%減) となりました。セグメント利益は減収の影響などにより減少し1,404百万円 (前年同期比52.5%減) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,545百万円減少し57,421百万円となりました。これは主に、現金及び預金が461百万円、受取手形及び売掛金が2,925百万円、仕掛品が412百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,897百万円減少し37,701百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4,026百万円、未払法人税等が1,005百万円、前受金が590百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,351百万円増加し19,720百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により1,944百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ461百万円減少し12,709百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,279百万円（前年同期は1,461百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少等により資金が増加し、一方で仕入債務の減少等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は900百万円（前年同期は721百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得等により資金が減少したことによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュフローは、378百万円の増加（前年同期は740百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は826百万円（前年同期は870百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払いにより資金が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業環境は、FPD業界については、OLED（有機EL）向けを中心に設備投資は継続されることが予想されます。半導体業界については、メモリ向け設備投資は回復基調が予想され、ロジック/ファウンドリ向け設備投資は先端分野用途などを中心に堅調に推移すると予想されます。また、中長期的にはIoTや5G通信、AIなどによる半導体およびFPD用途の拡大などを背景に設備投資の拡大が期待されます。

しかしながら、足元の状況において新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により先行きが不透明であるため、2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点でその影響を踏まえた合理的な算定が困難なことから未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	27.9	30.8	26.9	29.6	34.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.9	26.7	35.0	24.5	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	2.0	2.3	7.6	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.2	43.3	39.3	11.3	10.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置づけており、業績に裏付けられた配当を維持していくことを基本方針としています。

その実施につきましては、業績および財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向25%程度を目標としています。

当期の配当は、2019年5月9日公表のとおり期末配当110円00銭を予定しています。

次期の配当につきましては、今後、連結業績予想とあわせて開示いたします。

* (注意事項)

世界経済、為替レートの変動、FPD及び半導体の市況、設備投資の動向など当社グループの業績に直接的・間接的に影響を与える様々な外部要因があります。

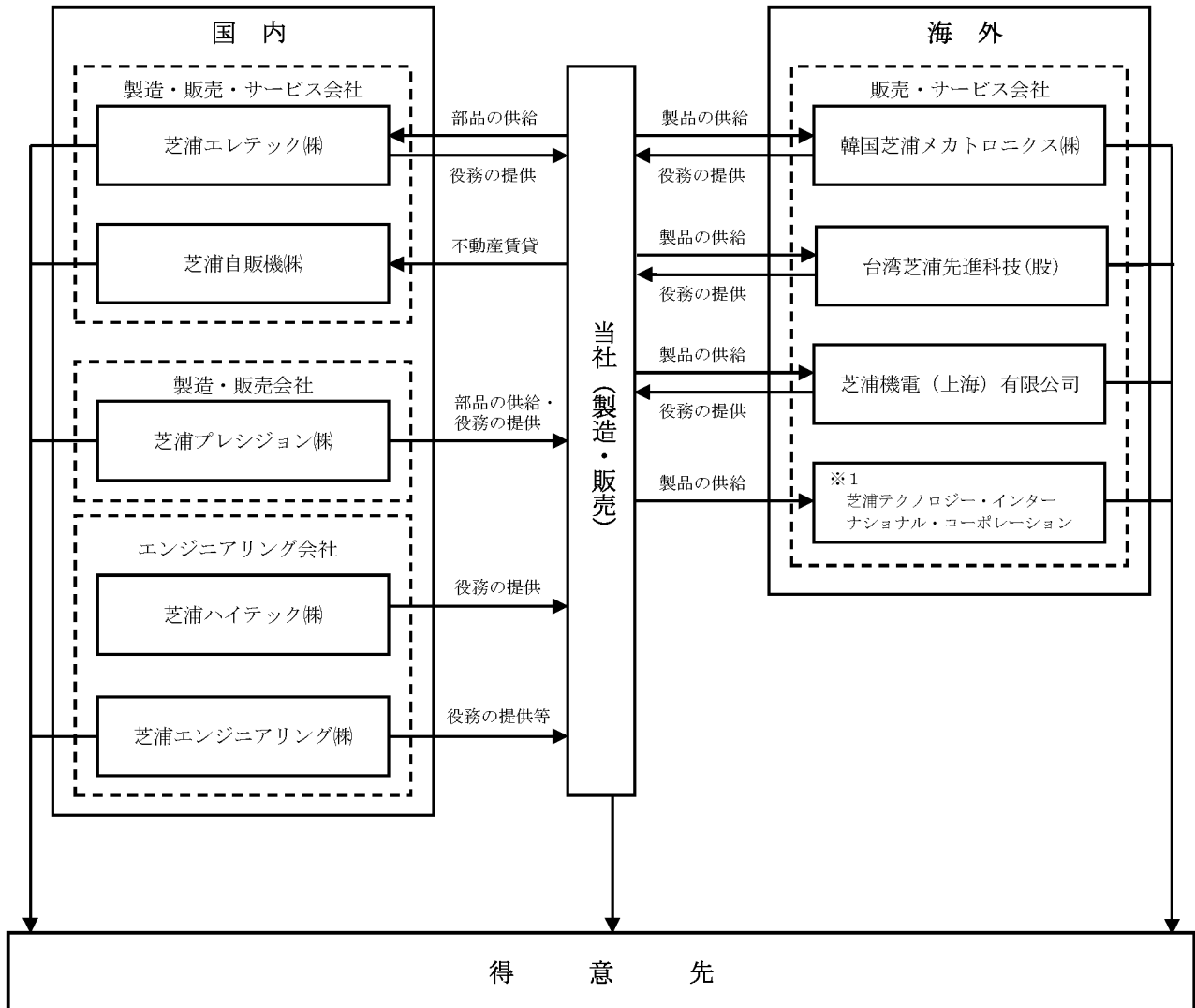
本決算短信に記載されている事項には、当社の将来についての計画、戦略や業績に関する見通しの記述が含まれております。これらの記述は、現時点で把握可能な情報をもとに判断し作成したものです。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の子会社9社で構成され、グループが営んでいる主な事業は、FPD製造装置、半導体製造装置、真空応用装置、レーザ応用装置、自動券売機等の製造および販売であり、さらに保守サービスならびに工場建物等の維持管理等の事業活動を展開しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,186	12,724
受取手形及び売掛金	※4 30,243	※4 27,317
電子記録債権	※4 495	※4 497
商品及び製品	1,120	939
仕掛品	2,128	1,716
原材料及び貯蔵品	227	213
未収入金	1,902	1,683
その他	394	450
貸倒引当金	△197	△1,073
流動資産合計	49,500	44,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,919	29,471
減価償却累計額	△20,092	△20,505
建物及び構築物(純額)	8,826	8,966
機械装置及び運搬具	4,977	5,000
減価償却累計額	△4,085	△4,247
機械装置及び運搬具(純額)	892	753
工具、器具及び備品	964	1,028
減価償却累計額	△742	△805
工具、器具及び備品(純額)	221	222
土地	119	119
リース資産	297	86
減価償却累計額	△278	△18
リース資産(純額)	18	67
建設仮勘定	457	975
有形固定資産合計	10,536	11,104
無形固定資産		
特許権	309	317
その他	372	409
無形固定資産合計	682	726
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 123	※1 79
長期前払費用	16	14
繰延税金資産	826	768
その他	282	263
貸倒引当金	△1	△4
投資その他の資産合計	1,247	1,121
固定資産合計	12,466	12,952
資産合計	61,967	57,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 15,134	※4 11,107
短期借入金	5,100	5,100
1年内返済予定の長期借入金	4,500	1,200
リース債務	5	15
未払法人税等	1,156	151
未払費用	3,518	3,290
前受金	1,074	483
役員賞与引当金	39	36
受注損失引当金	3	—
その他	768	712
流動負債合計	31,300	22,097
固定負債		
長期借入金	1,500	4,600
リース債務	13	58
長期未払金	2	2
退職給付に係る負債	7,349	7,452
役員退職慰労引当金	14	21
修繕引当金	304	300
資産除去債務	36	90
長期預り保証金	3,078	3,078
固定負債合計	12,298	15,604
負債合計	43,598	37,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	9,037	9,037
利益剰余金	7,391	8,716
自己株式	△4,037	△4,021
株主資本合計	19,152	20,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	5
為替換算調整勘定	282	260
退職給付に係る調整累計額	△1,095	△1,038
その他の包括利益累計額合計	△784	△773
純資産合計	18,368	19,720
負債純資産合計	61,967	57,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	53,090	47,141
売上原価	※2,※3 37,698	※2,※3 32,287
売上総利益	15,391	14,854
販売費及び一般管理費	※1,※2 11,390	※1,※2 11,731
営業利益	4,000	3,123
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	9
投資有価証券売却益	—	22
為替差益	119	—
デリバティブ評価益	—	22
その他	103	37
営業外収益合計	231	92
営業外費用		
支払利息	129	120
支払手数料	29	30
為替差損	—	27
デリバティブ評価損	237	—
事務所移転費用	—	154
その他	53	114
営業外費用合計	449	446
経常利益	3,782	2,769
税金等調整前当期純利益	3,782	2,769
法人税、住民税及び事業税	1,332	763
法人税等調整額	△31	61
法人税等合計	1,301	825
当期純利益	2,480	1,944
親会社株主に帰属する当期純利益	2,480	1,944

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,480	1,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△24
為替換算調整勘定	△79	△22
退職給付に係る調整額	177	57
その他の包括利益合計	※1 96	※1 10
包括利益	2,577	1,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,577	1,955

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,761	9,037	5,264	△4,053	17,009
当期変動額					
剰余金の配当			△354		△354
親会社株主に帰属する当期純利益			2,480		2,480
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				16	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,126	16	2,143
当期末残高	6,761	9,037	7,391	△4,037	19,152

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30	361	△1,272	△880	16,129
当期変動額					
剰余金の配当					△354
親会社株主に帰属する当期純利益					2,480
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△79	177	96	96
当期変動額合計	△1	△79	177	96	2,239
当期末残高	29	282	△1,095	△784	18,368

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,761	9,037	7,391	△4,037	19,152
当期変動額					
剰余金の配当			△619		△619
親会社株主に帰属する当期純利益			1,944		1,944
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				16	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,324	15	1,340
当期末残高	6,761	9,037	8,716	△4,021	20,493

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29	282	△1,095	△784	18,368
当期変動額					
剰余金の配当					△619
親会社株主に帰属する当期純利益					1,944
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	△22	57	10	10
当期変動額合計	△24	△22	57	10	1,351
当期末残高	5	260	△1,038	△773	19,720

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,782	2,769
減価償却費	1,555	1,389
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△169	878
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	218	160
受取利息及び受取配当金	△9	△9
支払利息	129	120
為替差損益 (△は益)	△21	△15
前受金の増減額 (△は減少)	△136	△578
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,794	2,913
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△988	△537
仕入債務の増減額 (△は減少)	△270	△4,148
未払消費税等の増減額 (△は減少)	67	△38
その他	△77	201
小計	2,285	3,104
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△129	△121
法人税等の支払額	△702	△1,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,461	1,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△618	△842
有形固定資産の売却による収入	0	177
投資有価証券の売却による収入	—	35
その他	△103	△271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△721	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15	△5
長期借入れによる収入	—	4,300
長期借入金の返済による支出	△500	△4,500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△354	△619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△870	△826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△213	△461
現金及び現金同等物の期首残高	13,384	13,171
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,171	※1 12,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

芝浦エレテック(株)、芝浦自販機(株)、芝浦プレジジョン(株)、芝浦エンジニアリング(株)、芝浦ハイテック(株)、台湾芝浦先進科技(股)、韓国芝浦メカトロニクス(株)、芝浦機電(上海)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾芝浦先進科技(股)、韓国芝浦メカトロニクス(株)、芝浦機電(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品、商品及び原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

半製品及び仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、第86期取得の研究開発棟等及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規による必要額を計上しております。

ホ 修繕引当金

第86期取得の研究開発棟について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出が行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、社外取締役を除く取締役及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下、「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、毎年所定の時期です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度56百万円、16千株、当連結会計年度39百万円、11千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	52百万円	52百万円

2 保証債務

当社の従業員の住宅資金借入金に対する債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	4百万円	従業員(住宅資金借入債務) 3百万円

3 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、取引銀行6行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
特定融資枠契約の総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	6,000	6,000

※4 期末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	76百万円	—百万円
電子記録債権	22	—
支払手形	609	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
荷造費発送費	77百万円	87百万円
販売手数料	714	419
広告宣伝費	19	12
従業員給与及び手当	5,024	5,084
役員賞与引当金繰入額	44	36
貸倒引当金繰入額	137	875
退職給付費用	332	285
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
減価償却費	1,077	883
賃借料	80	92
研究開発費	2,737	2,725

※2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	2,742百万円	2,728百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	527百万円	128百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△0百万円	△6百万円
組替調整額	—	△22
税効果調整前	△0	△28
税効果額	△0	4
その他有価証券評価差額金	△1	△24
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△79	△22
組替調整額	—	—
税効果調整前	△79	△22
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△79	△22
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△56	△102
組替調整額	233	159
税効果調整前	177	57
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	177	57
その他の包括利益合計	96	10

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,926	—	46,733	5,192
合計	51,926	—	46,733	5,192
自己株式				
普通株式(注)	7,884	0	7,101	783
合計	7,884	0	7,101	783

- (注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少46,733千株は、株式併合によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,101千株は、株式併合による減少7,053千株、役員向け株式交付信託による自己株式の処分による減少47千株(株式併合前)によるものであります。
 5. 普通株式の自己株式の株式数には、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式が含まれております。(当連結会計年度16千株)

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月22日 取締役会	普通株式	354	8.0	2018年3月31日	2018年6月6日

- (注) 1. 2018年5月22日取締役会の決議による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。
 2. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月21日 取締役会	普通株式	619	利益剰余金	140.0	2019年3月31日	2019年6月5日

- (注) 2019年5月21日取締役会の決議による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,192	—	—	5,192
合計	5,192	—	—	5,192
自己株式				
普通株式(注)	783	0	4	779
合計	783	0	4	779

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、役員向け株式交付信託による自己株式の処分によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数には、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式が含まれております。(当連結会計年度11千株)

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月21日 取締役会	普通株式	619	140.0	2019年3月31日	2019年6月5日

(注) 2019年5月21日取締役会の決議による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 取締役会	普通株式	486	利益剰余金	110.0	2020年3月31日	2020年6月8日

(注) 2020年5月21日取締役会の決議による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	13,186百万円	12,724百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△14	△14
現金及び現金同等物	13,171	12,709

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	一百万円	55百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用し、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファインメカトロニクス」、「メカトロニクスシステム」、「流通機器システム」および「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインメカトロニクス」は、FPD製造装置のウェットプロセス装置、セル組立装置、半導体製造装置のウエーハプロセス工程装置などを生産しております。「メカトロニクスシステム」は、FPD製造装置のモジュール工程装置、半導体製造装置の組立工程装置、光ディスク製造装置、真空応用装置、電池製造装置などを生産しております。「流通機器システム」は、自動販売機、自動券売機等を生産しております。「不動産賃貸」は、他社にオフィスビルを賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	28,291	20,715	2,093	1,990	53,090
セグメント間の内部売上高又は 振替高	58	175	0	—	233
計	28,350	20,890	2,093	1,990	53,324
セグメント利益	937	2,959	13	555	4,466
セグメント資産	29,782	14,085	1,659	6,414	51,941
その他の項目					
減価償却費	841	402	18	292	1,555
受取利息	6	0	0	—	6
支払利息	5	1	5	—	12
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	736	643	58	278	1,717

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	27,779	15,197	2,250	1,914	47,141
セグメント間の内部売上高又は 振替高	39	209	0	—	249
計	27,819	15,407	2,250	1,914	47,391
セグメント利益	1,466	1,404	2	561	3,436
セグメント資産	29,509	10,828	1,727	6,206	48,271
その他の項目					
減価償却費	618	430	40	300	1,389
受取利息	7	0	0	—	7
支払利息	5	0	5	—	11
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,420	410	134	265	2,230

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,466	3,436
全社費用 (注)	△458	△407
その他	△225	△259
連結財務諸表の経常利益	3,782	2,769

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,941	48,271
配分していない全社資産 (注)	10,025	9,150
連結財務諸表の資産合計	61,967	57,421

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金、投資有価証券および繰延税金資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,555	1,389	—	—	1,555	1,389
受取利息	6	7	0	0	7	7
支払利息	12	11	116	108	129	120
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,717	2,230	—	—	1,717	2,230

【関連情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北東アジア	その他	合計
18,435	33,812	841	53,090

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北東アジア	合計
10,525	10	10,536

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北東アジア	その他	合計
17,326	28,394	1,421	47,141

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北東アジア	合計
11,094	10	11,104

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	4,166.33	4,468.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	562.90	440.73

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度16千株、当連結会計年度11千株)
3. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,480	1,944
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,480	1,944
期中平均株式数 (千株)	4,407	4,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。